

さくらがわ

市議会
だより



令和7年11月1日
(2025年)



当市ホームページの
市議会情報ページへ
アクセスできます。

〔特集〕 令和6年度決算認定 市税の使い道

決算認定と総括質疑	2P
審議された議案と結果	3P
10名の一般質問	4～8P
視察研修レポート	9P
└ 文教厚生常任委員会	
└ 建設経済常任委員会	
委員会報告	10～11P
富山県議会視察来庁	12P
上曽トンネル開通式・編集後記	

阿部田橋・・・桜川市高久

治水工事前の阿部田橋周辺では、
桜川が氾濫を繰り返していた。
穏やかな流れから加波山を望む。

令和6年度

決算認定

市税の使い道

令和6年度決算額（万円未満切り捨て）昨年度比較増↑減↓

一般会計

歳入 227億347万円↑ 歳出 211億5,040万円↑

特別会計

国民健康保険	歳入	46億7,573万円↓	歳出	45億6,950万円↓
介護保険	歳入	47億4,163万円↑	歳出	42億3,636万円↑
介護サービス事業	歳入	1,464万円↑	歳出	1,256万円↑
後期高齢者医療	歳入	5億7,127万円↑	歳出	5億6,988万円↑

水道事業会計

収益的収入	10億7,941万円↓	収益的支出	9億7,722万円↑
資本的収入	6,542万円↓	資本的支出	2億1,054万円↓

病院事業会計

収益的収入	5億1,841万円↓	収益的支出	5億2,464万円↓
資本的収入	1億5,387万円↓	資本的支出	2億2,511万円↓

下水道事業会計

収益的収入	10億1,786万円↑	収益的支出	9億6,903万円↑
資本的収入	2億3,704万円↓	資本的支出	6億8,130万円↑

空き家対策事業

問 撤去が必要な空き家が多くあるが、どのような条件であれば公費で撤去されるのか。

答 公費による撤去の実施に一律の条件というものはありません。国からの指針、各種法令、個々の空家の状況、所有者の有無等を踏まえ、空き家対策推進協議会に諮問し、法に基づいた手続きを経て、代執行が可能になります。

伝統的建造物保存地区推進事業

問 伝建地区にも空き家が増えており、ひなまつりの時に閉鎖している建物が多い。市の対策を伺う。

答 令和7年1月に、当該地区を桜川市空家等活用促進区域に指定し、本年度から国庫補助金を活用



した空き家改修補助金を交付しています。

また、「桜川市賑わい創業支援事業」や、旧高久家住宅を活用した「チャレンジショップ事業」により、創業支援や店舗運営の機会を提供しています。

さらに、昨年度には伝建地区の地域活性化に関する協定を日本郵便株式会社と締結し、本年度、伝建地区に人を呼び込むための施策として、官公庁の補助金を活用した「地域観光魅力向上事業」を通じ、新たな観光コンテンツの開発を行っていきます。

令和6年度
決算に関する

総括質疑

令和6年度決算案全体に対して、疑問や不明点を明らかにするため、市に説明を求めました。その中から、主なものを掲載します。

審議された議案と結果 第3回定例会 (9月2日～9月12日)

令和6年度歳入歳出決算	
一般会計	認定
国民健康保険特別会計	認定
介護保険特別会計	認定
介護サービス事業特別会計	認定
後期高齢者医療特別会計	認定
水道事業会計	認定
病院事業会計	認定
下水道事業会計	認定
条例の制定・改正	
桜川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	可決
桜川市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決
桜川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可決
桜川市税条例の一部を改正する条例	可決
桜川市手数料徴収条例の一部を改正する条例	可決
桜川市都市公園に係る移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
桜川市水道事業給水条例等の一部を改正する条例	可決

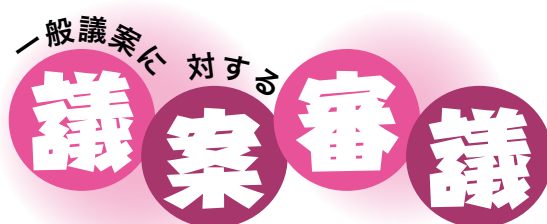
令和7年度補正予算	
一般会計（第3号）	可決
国民健康保険特別会計（第1号）	可決
介護保険特別会計（第1号）	可決
介護サービス事業特別会計（第1号）	可決
水道事業会計（第2号）	可決
下水道事業会計（第2号）	可決
一般会計（第4号）	可決
人事・その他	
人権擁護委員の推薦につき意見を求めること（2件）	適任
教育委員会委員の任命について	同意
公平委員会委員の選任	同意
和解及び損害賠償の額を定めることの専決処分事項の報告	報告
専決処分の承認を求めることについて（3件）	承認
和解及び損害賠償の額を定めることについて	可決
桜川市道路路線の廃止について	可決
桜川市道路路線の認定について	可決

問 今回の補正予算は、受信機を新型に更新するための市債です。

答 ジャラートとは、全国瞬時警報システムという名称で、人工衛星を経由して、国からの緊急情報を、防災行政無線等に伝達する仕組みです。

問 新型ジャラート受信機はどのようなものか伺う。

答 新型ジャラート受信機交換事業債について



補正予算や条例の改正、人事案件などの審議を行いました。その中から、主な質疑を掲載します。

住民票・証明書等 コンビニ交付件数の推移

	交付総数	コンビニ交付数	コンビニ交付率
令和2年度	30,927	852	2.8%
令和4年度	28,225	2,988	10.6%
令和6年度	25,808	7,634	29.6%

問 コンビニ交付は、令和元年度途中からスタートし、住民票、印鑑登録証明書、非課税証明書、所得証明書、所得課税証明書の税務関係証明書を対象にしています。各証明書のコンビニ発行件数及び割合は以下のとおりです。

答 コンビニ交付は、令和元年度途中からスタートし、住民票、印鑑登録証明書、非課税証明書、所得証明書、所得課税証明書の税務関係証明書を対象にしています。各証明書のコンビニ発行件数及び割合は以下のとおりです。

問 コンビニにおける住民票・証明書等の交付件数は、市全体の交付総数においてどれくらいの割合なのか伺う。

ふるさと納税の現状と 活用方法について



武井久司 議員

問

全国各地で、ふるさと納税制度が展開されている。桜川市への寄付額と

取り組み活用について伺う。

答

総合戦略部長 寄附額は、令和3年度3千2百万円、令和4年度1億4千万円、令和5年度3億5千万円、令和6年度5億2千万円です。

使用目的は、自然環境保全、教育関係、「さくらす」の蔵書の購入や大和駅北公園の整備です。

地域産品の開発、品質向上により、ふるさ

と納税を新たな販路として活用することができました。

地域おこし協力隊について

問

地域おこし協力隊の採用と成果について伺う。

答

総合戦略部長 地域おこし協力隊は、里山保全活動、PR、移住支援に取り組んでいます。

協力隊制度の成果は、任期終了後の定住率で、全国68・9%、県61・5%、桜川市22・2%と大きく下回っています。

今後は任期中、任期後のサポート体制を強化し、定住率を伸ばしたいと考えています。

定住促進施策について

問

定住促進施策として、市内に住宅を取得する方に対し、最大2百万円が助成されている。これまでの新婚世帯家賃助成金の補助制度の実績、成果、また家賃補助制度について伺う。

答

市長公室長・建設部長 家賃補助はしていません。

「人生応援プロジェクト」として、住宅取得助成、若者や子育て世帯へのお祝金や補助金を支給しています。

実績は令和5年度67件、令和6年度50件、令和7年8月までに13件の申請がありました。これから人口減少対策に寄与できる事業とされるので、実績を参考に制度の見直しや拡充を進めていきます。

伝統工芸士会等の協力で 石材産業の復興を



菊池伸浩 議員

問

墓石業界の市場規模は、2000年で4,500億円、2015年2,500億円、最近では1,700億円と言われている。日本石材産業協会でも、「全国お墓なんでも相談室」、「消費者に対するルールづくり」をするなどしています。

真壁地区には、真壁石灯笼伝統工芸士会という組織があります。そこで、会長は、「石の真壁、真壁の石灯笼に自信をもって、石製品をつくっていかう」と述べています。

市は、石材の町・真

壁の石灯笼の火を消さないために、どのような対策を考えているのか、伺います。

最後に、県内では、昨年は小美玉市百里基地に「憲法9条の碑」、また今年は、土浦市に「憲法9条の碑」が建てられました。この碑

は、桜川市真壁町羽鳥の石材店で作られたものです。終戦80年、憲法9条の平和を願って、碑が建てられていることを紹介しておきます。

答

経済部長 市内石材組合に対する補助では、真壁と羽黒の石材組合に、「石材振興」の補助金を出しています。

真壁石灯笼の補助金もあります。

また、結城市・桜川

市・笠間市の共同事業への負担金を拠出しています。

さらには、「いばらきストーンフェスティバル」への補助などを行っています。

石材業の振興は、市総合計画でも「地域産業である石材業の振興」が謳われていますので、引き続き支援を進めてまいります。



分離型小中一貫校の可能性



飯島洋省 議員

問

学校統合を見据えながらも、今

できることを考えていくことが重要です。統合が現状維持かではなく、大和地区でいけば、現状の3校配置を生かす「分離型小中一貫教育」の導入、地域全体で「大和義務教育学校」としてモデル化し、将来の統合校設置を見据える2段階方式、第三の道を検討すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答

教育部長 小中一貫教育には、義務教育学校以外に一貫型小学校・中学校があり、校舎の設置状況

に応じ、施設一体型、施設隣接型、施設分離型があります。施設分離型は、小学校と中学校を別々の校舎に置きながら、教育課程や指導体制を一体的に運営する仕組みです。

特徴は、①系統的・継続的な学習を通して、一人一人への寄り添い支援が可能、②「中1ギャップ」の緩和、③異学年交流を通じた精神的な発達や社会性の育成、④学校と地域のコミュニティとの関係の継続・維持、⑤新設の費用が発生しない財政負担の抑制などがあげられます。

大和中学校区においては、現在、小中連携・一貫教育協議会を組織し、似た活動を行っていますが、協議会での認知度は低い状況です。

3校配置のまま小中一貫教育を行う、施設分離型を導入し、将来統合という段階的なアプローチは、一つの案として検討致します。

問

地区の学校の将来、子供たちの教育環境を守ること、地域の未来を形づくることは、重要な課題です。教育の質を高め、地域と共に進むため、分離型小中一貫校の可能性について、勉強会をスピード感を持ってやっていきませんか。

答

教育長 学校は、地域のシンボルであり、心を寄せる場所でもあります。コミュニティの力を生かしながら、「おらが学校を支える」という考え方を持って、意見交換や話し合いの場、勉強会などを前向きに考えてまいります。

その他の質問

- ・体育館トイレ老朽化対応
- ・空き家活用と危険対応
- ・地区計画の実績と展望
- ・ふるさと納税の多様化

桜川市の防犯対策について



市村 香 議員

問

市内でガラスを割る空き巣被害があつたと聞いている。被害状況について伺う。

答

市民生活部長 空き巣事件数は、令和3年から6年の4年間で30件が発生しています。また、本年7月末現在4件の空き巣被害が出ております。

問

被害状況では、すぐ防災無線の注意喚起が必要と思う。有効利用について伺う。

答

市民生活部長 緊急性が高いときに防災無線を活用しており、今後も、桜川警察と連携し活用した

と考えております。

問

詐欺対応に、自動音声録音機能の電話機や防犯カメラの助成について伺う。

答

市長 地域において、様々な観点より、よい助成制度を検討してまいります。

補聴器購入時の助成について

問

高齢者の難聴は認知症を併発するといふ。補聴器購入時の助成について伺う。

答

保健福祉部長 県内は筑西市を含め19市が確認され今は具体的検討し計画を進めてまいります。

商工業振興の現状について

問 商工業振興の現状について伺う。

答

経済部長 従来の事業のほかに、令和6年度から、「就職祝い金事業」「賑わい創業支援事業」、令和7年度からは、市内への移住を伴う県内就職を支援する「地方就職支援金事業」が行われております。

問

観光協会との連携について伺う。

答

経済部長 観光の振興を実現するためには地域一体となった合意形成が必要であり、市と観光協会の将来ビジョンの共有と施策の連携が重要で

問

助成金の現状・周知について伺う。

答

経済部長 観光街づくり助成金があり、申請があつた事業には、内容を審査し、前年度10団体に交付した実績があります。

災害対策について



萩原剛志 議員

持管理や使用頻度が限られる中で、コスト負担に関する課題もあるため、慎重に検討してまいります。

問

トイレトレーラーは、牽引してきて設置するだけで、すぐに使用できるトイレサービス。災害時だけでなく、イベント等でも使用することができ。

答

トイレトレーラーの導入も含めて桜川市の災害時のトイレの確保について伺う。

総務部長 トイレトレーラーは、緊急時の機動的な対応が可能になる点で非常に有効であると考えております。

ただし、導入に当たっては、平常時の維

問

災害時等に備え、スターリンク（衛星通信）の早期の導入を検討していただきたい。

答

総務部長 スターリンクにつきましては、通信環境が未整備の山間部や災害時に地上の通信回線が遮断された場合でも衛星通信により、インターネット接続が可能になる仕組であるとして認識しております。

有効性やコスト面に維持管理の課題を十分に精査しながら、導入の必要性を検討してまいります。

学校体育館の空調設備整備について

問

今後の学校体育館の空調設備整備計画について伺う。

答

教育部長 体育館の空調設備を優先して整備していきたいと考えております。

整備に当たりましては、来年度に設計業務委託を行い、再来年度には国からの交付金などを活用して工事が発注できるように進めてまいります。

その他の質問

- ・田んぼダムの推進について
- ・小学生の登下校時における熱中症対策について
- ・マダニ媒介感染症（SFTS）などの対策について
- ・ナラ枯れ等による危険木の倒木対策について

筑波山と

関東ふれあいの道について



林 悦子 議員

問

筑波山の北側は桜川市だが、倒木や草に雑然と覆われ、荒廃がひどい。対策を伺う。

答

経済部長 国有林管理署、地権者、市が協議し、伐採撤去を行っている。

問

希少動物・植物の生態系について、どうか。

答

経済部長 茨城県環境政策課によると、「筑波山のブナ林は、手入れが行き届かないため、成木が痛み、若木も育たず、衰

退を危惧している。苗木200本を植樹するなど、保存活動を進めている」とのことです。また、「生息が確認されているツクバハコネサンショウウオについては、慎重に対応している」とのことです。

問

岩瀬駅すぐ脇の御嶽山を起点とし、雨引、加波、足尾の嶺々を縦走できる、『関東ふれあいの道』は、軽登山ルートとして、幅広い年齢の方々に人気がある。途中には、ふもとの集落や神社仏閣に至る下山ルートもあり、様々な楽しみ方ができる。

答

波連山縦走の道は、人気のコースです。市は本年度から二か年の計画で、筑波山を楽しむための「登山基地」を目指し、キャンプ場の整備を行います。今後、「筑波山の自然」「キャンプ場」「関東ふれあいの道」「歴史的古道」など、地域資源を一体的に考え、整備してまいります。

その他の質問

・外国籍者の居住状況

桜川市の外国籍者居住状況（R7.7.1現在）
男483人／女366人／計849人

年代別		居住地（上位）	
20代	290人	元岩瀬	73人
30代	236人	明日香	46人
40代	131人	東矢貝	45人
国別		田	39人
ベトナム	195人	富士見台	37人
インドネシア	149人		
中国	138人		

有害鳥獣捕獲の現状 及び取り組みについて



潮田新正 議員

問 近隣自治体との有害鳥獣対策の連携について。

答 経済部長 昨年度のイノシシの捕獲頭数は1,402頭で県内トップクラスの捕獲頭数です。

有害鳥獣対策は桜川市単独では解決に至りません。茨城県及び栃木県の八溝山系15市町で広域的に対応しております。

問 有害鳥獣捕獲隊の捕獲実績について。

答 経済部長 本市においては、有

問 地域ぐるみの被害防止対策について。

答 経済部長 被害防止対策は、捕

害鳥獣捕獲隊により、市内全域の捕獲を実施しております。

隊員20名、年間90日間の捕獲期間における捕獲実績は、年間捕獲頭数に対して令和5年度は859頭のうち349頭で約41%、令和6年度は1,402頭のうち499頭で約36%となっております。

問 有害鳥獣の捕獲担い手の確保及び育成について。

答 経済部長 わな

かる経費の補助、箱わな購入費用の補助を行っております。

また、県の事業となりますが、新人ハンターを対象としたスキルアップ研修を実施しております。



二拠点生活や移住者・観光客に訴求する施策について



中田拓也 議員

問 移住・二拠点居住促進に関する国の補助制度について、桜川市はどのような認識を持ち、活用を検討しているのか。今後の取り組み方針についても伺いたい。

答 総合戦略部長 先導的プロジェクト実装事業は、地方への人の流れを創出・拡大する目的だと認識しています。課題はプロモーション強化と受入れ体制の構築であり、民間事業者との連携を模索しています。

モデル事業の推進は、上記の課題解決に繋がると考えており、人口減少対策にも関連します。今後、民間や県と連携し、実施に向けて検討を進めて参ります。

問 自転車ツーリズムを活用した観光コンテンツ拡充について、桜川市は民間事業者との連携や、サイクリングルート整備に対してどのような考えを持っているのか。

答 総合戦略部長 桜川市自転車活用推進計画に基づき、自転車ツーリズムを推進しています。

また、質の高い外国人観光客誘致に向けた協議会設立などを促す考えはあるか伺う。

市制20周年記念イベント「サイクルスタイルさくらがわ」を開催予定であり、市の魅力を発信する予定です。

今後は、四季折々のルート作成、サイクルフレンドリーな事業所拡充、路面整備などを進め、サイクリストが常時訪れる環境を整備して行きます。

近隣自治体や民間事業者との連携を強化し、柔軟かつ迅速な対応でダイナミックな自転車ツーリズムを推進して参ります。



その他の質問

・さくらがわ地域医療センターの電子カルテ閲覧速度の向上および看護師確保について

・上曽トンネルを活用した公共交通整備の指針策定について

・米価高騰、異常気象による農業従事者の収入・市民生活への影響について
・防災対策について

ベイシア等との 協定書更新について



川股 隆 議員

問

長方地区のベイシアショッピングセンター出店の協定書は、8月5日に切れている。いつ、更新するのか。また、8haの造成費用を含め、市や土地開発公社は、何らかの約束をしているのではないか。していないならば、していないと答えてほしい。

答

総合戦略部長 協定書は切れていますが、今後、日程を調整し、協議を行っていく想定です。

※hallヘクタール

ふるさと納税について

問

令和4年度のふるさと納税について、クラセル桜川の米の返礼品は、農林課プロモーション事業で購入した米をPR商品に入れ込み、割安にしたことははつきりしています。5年度も、クラセル桜川の補助金のうち、115万円で米袋を買い、返礼品に使ったのではないかと、生産者仕入額157万円も米をPR商品として買ったものではないか。さらに、地方税法に関して、総務省、県の調査を受けているのは事実か。

答

総合戦略部長 米袋はクラセル桜川の返礼品に使った

ものです。生産者仕入額の詳細は手持ちがないので、答弁を控えます。茨城県を通じての総務省の調査は、地方税法に基づく報告の求めで対応中です。

困難女性支援法について

問

法施行に伴うワンストップサービスなど機能強化の進み具合はどうか。

答

保健福祉部長 4月からこども家庭センターを設置し、切れ目のないスムーズな支援につながるものと考えています。また、基本計画の策定や女性相談支援員の配置の検討、民間団体との協働を含め、女性相談支援体制の充実を図ります。

その他の質問

・議会での市長発言の根拠について

私のせいで辞めた 職員はいるのか



榎戸和也 議員

問

メンタルヘルスに関わる休職者のうち、私のせいで辞めたり、休んでいる人が間違いないと市長は6月議会でも述べたが、何人いるのか。

答

市長公室長 榎戸議員が原因で出勤できなくなった、辞めたりした職員数を、明確に把握できる資料等を執行部は保有していません。

委員会会議録の作成について

問

ある委員会会議録に、ある議決の記録が無かった。

答

市長公室長 あくまでも補助職員としてですが、記録員割当表は今も作っています。

大和駅北開発

問

先の6月議会でも、総合戦略部長は、ベイシアは8haの土地で来年1月に建物建設を開始し、同年秋には店をオープンすると話していると説明した。他方で、市長は、8haの内の4haは「道の駅」にすると、7月のクラセル生産者協議会で話したとのこと。今まで市は、ベイシアの事業に市のお金がかからないと説明してきた。

答

副市長 クラセル生産者協議会で、同社社長が4haの「道の駅」を作ると述べたことを、私は承知しておりません。

文教厚生常任委員会視察研修レポート

委員長 市村 香 副委員長 中田拓也
委員 風野和規・川股 隆

視察日 令和7年6月25日（水）～6月27日（金）
出席委員 4名
視察先 北海道厚真町・富良野市・南幌町

廃校を利用した「触れる」郷土資料展示

厚真町では、文化財の発掘調査と展示について研修を受けました。小学校跡地を再利用した軽舞遺跡調査事務所は、一般市民や小学生が展示物を直接手に取って学習できる「ハンズオン展示」に取り組んでおり、資料の展示・活用手法において大きな学びがありました。

スマートシティの取り組みについて

富良野市では、ICT（情報通信技術）を活用した職員の働き方改革と市民の利便性向上に取り組んでいます。タブレット端末を利用した高齢者の見守り支援や、部活動オンライン支援等の実証実験と、その成果について説明を受けました。

こども室内遊戯施設「はれっば」

南幌町では、令和5年5月に開業した施設「はれっば」を見学しました。公園に隣接した建物内には、大型のアスレチック遊具やカフェが設置されており、悪天候でも室内で子どもを遊ばせることができます。開業以降、40万人を超える来館者があるということでした。



建設経済常任委員会視察研修レポート

委員長 軽部 徹 副委員長 武井久司
委員 潮田新正・小高友徳・鈴木裕一

視察日 令和7年7月16日（水）～7月18日（金）
出席委員 5名
視察先 新潟県新潟市・佐渡市・三条市

直播栽培と自然圧パイプラインについて

新潟市では、西蒲原土地改良区において、直播栽培や水管理の省エネ化等について研修を受けました。

V字溝乾田直播栽培は、地中に埋設したパイプで雨水等を貯水し、秋に耕起・代かきを行い、種もみを田に直播することで育苗と田植え作業を省略する農法です。

また、配水槽式自然圧パイプラインシステムは、用水路から高い位置にある配水槽に貯水し、自然圧により送水を行う方法で、従来の方法と比較すると、電気料金が82%も軽減された例もあるとのことでした。

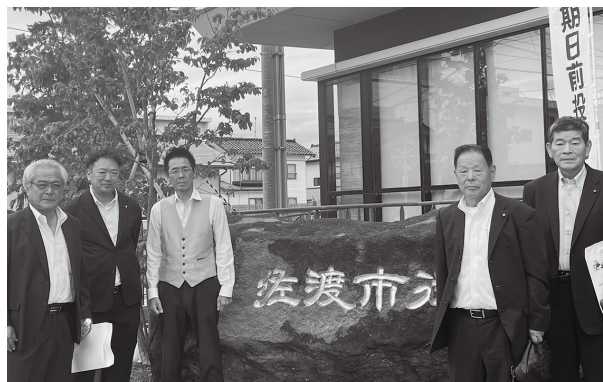
小倉千枚田の保全活性化事業について

佐渡市は、生態系に配慮した取り組みや、美しい景観、

伝統的な農文化が評価され、日本初となる世界農業遺産に認定されています。佐渡米認証制度や、棚田オーナー制度等について説明を受けました。

燕三条地場産業振興センター視察

三条市では、道の駅 地場産業振興センターを視察しました。金属加工品などの展示・販売のほか、隣接する産業支援施設と併せ、地域産業の拠点となっています。



委員会報告

桜川市議会議員は、全議員がいずれかの常任委員会に所属し、それぞれ所管の事案について審議しています。このページでは、その審議内容や各委員会の活動状況を報告します。

建

建設経済 常任委員会

今号は建設経済
常任委員会に注目



◎軽部 徹



○武井久司



潮田新政



小高友徳



鈴木裕一

水稻の病虫害防止について

令和6年度は、航空防除や育苗箱施用剤等購入のための補助金を活用し、イネ縞葉枯れ病の被害を抑えることに成功しました。

一方でカメムシによる斑点米の被害が増加していることに対し、新たな対策を講じるよう要望しました。

地域の経済活性化を

令和6年度実施した、地域応援チケットの換金率は89.87%で、市民に広く利用されています。今後も、国の経済対策の動向に注視しながら、市内経済活性化のための施策に取り組むよう要望しました。

市内石材産業の振興を

商工振興事業においては、市内石材事業者で構成される2つの石材組合に対して補助金を交付しているものの、近年は各組合員数が減少傾向にあると説明を受けました。本市の歴史ある地場産業である石材産業の、担い手確保を含めた振興支援を要望しました。

街路樹の維持管理について

磯部地区でおこったヤマザクラの枝とトラックの接触事故では、多額の損害賠償を被ったという報告がありました。自動車や歩行者の安全を確保するため、街路樹管理の予算を増額し、維持管理の充実を図っていくよう要望しました。

伝統的建造物の活用を

民間活力導入支援業務委託は、旧木村家住宅や旧真壁郵便局について、民間運営を検討するためのコンサル業務委託です。令和6年度は、日本郵便株式会社との協定締結や、地域観光魅力向上事業において着実に成果を上げ、真壁の町並みを守り活かす業務が進展していることを確認しました。

水道の運営と下水道の維持

水道事業は、広域連携を推進し、効率的な管理運営に取り組むよう要望しました。

下水処理施設の老朽化を十分勘案した上で、定期点検の強化と適切な維持管理に取り組むよう要望しました。

総

務 常任委員会

委員長 飯島洋省 副委員長 榎戸和也
委員 林 悦子・小林正紀・仁平実・萩原剛志

リサイクル品売却代について

家庭から出た資源ごみの売却代は、行政区にとって大切な財源です。盗難被害にあわないよう、各地区への啓発と、リサイクルステーションに出された資源ごみの速やかな回収を要望しました。

市の広報紙について

月に2回発行されている市の広報誌について、現在の回覧方式は、住民の負担も大きく、配布に時間を要しています。両紙の内容を凝縮し、月1回の発行とすることの検討と、効率的な情報発信を図ることを要望しました。

市役所新庁舎について

新庁舎建設事業は、令和6年度の決算に引き続き、おおむね予算内に収まっており、現在は詳細設計や構造設計を進めていることを確認しました。

地域おこし協力隊について

隊員としての活動期間終了後も本市に定住できるよう、隊員募集の段階から定住を見据えた受け入れを行い、就任後は隊員の意思を尊重しサポートしていく体制を構築することを要望しました。

ヤマザクラの活用について

ヤマザクラを活用した市PRについて、効果を測るための具体的な数値として、来訪者数やイベント参加者数などの定量的な評価が可能な指標を設定することを要望しました。継続的な事業評価を行い、さらなる魅力発信を進めるよう求めます。

桜川筑西 IC 周辺地区開発

新たに市が取得した用地については、周辺地区開発の状況を見極め、計画的な整備に努めるよう要望しました。

文

教厚生 常任委員会

委員長 市村 香 副委員長 中田拓也
委員 風野和視・菊池伸浩・川股 隆

外国語教育の推進を

桜川市では、小学校3年生から中学校3年生までの授業のほか、小学校1、2年生や学童クラブにも外国語指導助手の派遣を行い、低学年から英語に慣れ親しむ時間が設けられていると説明を受けました。引き続き、外国語教育の推進を要望しました。

温水プール施設の整備を

温水プール「サンパル」は、開館から30年以上が経過し、毎年必要最低限の修繕を行っている状況です。今後は、「サンパル」だけでなく、学校施設のプールも含めて、教育委員会として管理運営の方向性を検討していくことを要望しました。

文化財デジタルアーカイブの活用

真壁伝承館などに収蔵されている文化財の一部の資料画像や、伝統民俗芸能の映像がデジタルアー

カイブとしてインターネットで公開されています。多くの市民に認知され、幅広く活用されるよう、一層の周知を要望しました。

成年後見人制度について

成年後見人制度の周知や理解促進、後見人候補者の育成、サポート体制の充実を図るよう要望しました。

介護保険給付について

介護予防や要介護認定の適正化により、要介護2以上の中・重度の要介護認定者は、令和5年度より56人減少し、給付費が抑制されています。今後も高齢化に伴う要介護認定者の増加が見込まれますが、引き続き適性な高齢者支援や介護保険給付が行われるよう要望しました。

7月29日 富山県議会 視察受け入れ



令和7年7月29日、富山県議会 厚生環境委員会（議員7名、職員6名）が、さくらがわ地域医療センターを行政視察で訪れ、病院の再編統合について研修をされました。

統合の経緯や、医療体制の変化について桜川市保健福祉部健康推進課より説明を受けた後、病院施設の見学を行いました。

富山県議会議員の皆さまからは、「民間を交えた3病院の再編統合はいつごろから協議をスタートしたのか」「資金拠出や経営など、公民連携の複雑な課題を、誰が主体となって主導したのか。県はどのように関わったのか」などのご質問をいただきました。

9月27日 上曽トンネル開通式



開通式当日は、桜川市・石岡市と茨城県の関係者が集い、事業着手から長い年月を経た末のトンネル開通を祝しました。トンネルの長さは3,538mで、茨城県内で最長となります。

桜川市議会を代表して、風野議長は、「上曽峠は、幅員の狭さや冬季の路面凍結により、長年交通の難所となっていました。このトンネルが県西地域と県南・県央地域をつなぎ、産業や物流・観光を支える基軸として、今後の茨城県の発展に大きく寄与することを期待します。」と祝辞を述べました。

編集後記

今年は選挙の年と言われ、桜川市では、参院選、知事選、市長選が行われました。

7月の参院選挙では、女性新人候補者が当選し、「現職2人の指定席」と言われていた状況に新しい風を吹き込みました。

8月の知事選挙は、告示前日に突然立候補した候補者方が善戦し、選挙に新しい風を吹き込みました。

10月の市長選挙は、3回連続で同じ候補者で争われました。選挙運動も静かな雰囲気、投票率も50%を超えず、平穏な選挙となりました。

菊池 伸浩

お知らせ

榎戸和也元議員は、令和7年10月19日執行の桜川市長選挙に立候補したため、公職選挙法第90条の規定により、令和7年10月12日付で市議会議員の職を自動失職いたしました。

議会広報特別委員会

委員長 中田拓也 副委員長 武井久司

委員 林 悦子・菊池伸浩

飯島洋省・軽部 徹

発行責任者 議長 風野和視

次の定例会は

12月9日(火)

10時開会予定です。

**みなさまの傍聴を
お待ちしております。**

議会日誌

8月

- 8日 中学生議会
- 19日 筑北環境衛生組合議会定例会
- 25日 総務常任委員会
- 27日 文教厚生常任委員会
建設経済常任委員会
- 28日 議会運営委員会
議員全員協議会

9月

- 2～12日 第3回定例会
- 9日 総務常任委員会
文教厚生常任委員会
建設経済常任委員会
- 12日 議会全員協議会

10月

- 15日 議会広報特別委員会
- 20日 長生郡市広域市町村圏組合
視察受け入れ
- 28～30日 総務常任委員会視察研修